

国立市議会議長 青木健様

国立市が新設・既設の市有施設の省エネ断熱性能の向上を求める陳情

陳情の趣旨

近年、酷暑や集中豪雨、巨大台風など気候変動の影響は身近な生活に及んでおり、世界全体が危機的状況になっています。これに対し、国内外の自治体や企業では地球温暖化対策に取り組む動きが活発化しています。

日本政府は2020年に2050年温室効果ガス排出実質ゼロにするカーボン・ニュートラル宣言をし、2021年に「2030年温室効果ガス削減目標(以下NDC)を46%とし、さらに50%の高みをめざす」と示しました。一方、国連環境計画は「各国が示す2030年NDCを達成したとしても、世界平均気温は産業革命前と比べ今世紀末までに2.7度上昇する」と報告しました。それを受けて国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)では、参加国が気温上昇を1.5°Cに抑える努力をすることが合意され、各国に対し2030年の目標を再検討・強化し2022年末までに提出することが求められました。国立市では2021年2月にCO2排出量の実質ゼロを目指す「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しました。

政府はCO2排出削減のためにエネルギー消費量を減らす省エネルギーの取り組みを重要だとし、環境省・経済産業省・国土交通省・文部科学省において建物でのエネルギー消費を収支ゼロにするZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の導入に向けて動いています。東京都港区で、区有施設の断熱を求める請願が採択されました。

断熱性の高い建築物は、冬に寒すぎず湿度を保ち、夏に暑すぎない環境であり、そこで過ごす人の健康・快適性・生産性を高める効果があるとの知見が得られています。学校で子どもたちの勉強の効率の向上や感染症予防、学校・庁舎で働く人の作業効率や健康を高めるメリットがあります。

また、市有施設は災害時の対応拠点や生活する避難所として活用されます。停電により暖冷房が途絶えることも想定され、断熱性能の高い避難所は、市民の命を守ることができます。実際に東日本大震災で、宮城県の断熱化された体育館を避難所として運用した際、冬場でも室温を保つことに役立ったと報告されています。

建築物の省エネルギー性能の向上の改修はコスト高になるとの誤解もありますが、ランニングコストの低減により長期的にはむしろトータルコストの削減につながります。先行事例として、宮城県仙台市や愛知県豊田市の小学校で断熱改築すると、冬の電気エネルギー消費50~60%削減が立証されました。

市有施設において率先して省エネ断熱性能を高めることは、市民にとって安心をもたらす、国立市の大きなイメージアップになります。

国立市議会において本陳情を採択いただき、市有施設を省エネ断熱化していただきたくお願い申し上げます。

次の3項を検討事項として陳情いたします。

陳情事項

1. 市有施設の断熱性能を点検し、性能が低い施設のピックアップをお願いします。
2. 改築工事の予定があるものは、その機会を逃さずに断熱改修を要望します。
3. 新設予定の建築物に高い断熱性能を採用していただけるようお願いいたします。